



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社  
 コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 (氏名) 宮武 真人  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 084-920-0050

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	240,224	8.3	21,336	12.1	21,639	△0.2	11,869	△7.3
27年3月期	221,712	△0.2	19,028	△15.8	21,683	△12.0	12,807	△1.2

(注) 包括利益 28年3月期 11,849百万円 (△7.2%) 27年3月期 12,771百万円 (△6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 218.06	円 217.96	% 5.1	% 5.8	% 8.9
27年3月期	円 221.55	円 221.23	% 5.4	% 6.2	% 8.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 399,651	百万円 236,723	% 58.6	円 4,366.41
27年3月期	百万円 350,752	百万円 238,069	% 67.2	円 4,262.56

(参考) 自己資本 28年3月期 234,107百万円 27年3月期 235,602百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 19,816	百万円 △35,118	百万円 25,761	百万円 48,426
27年3月期	百万円 18,136	百万円 8,456	百万円 △18,497	百万円 37,991

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 ー	円 25.00	円 ー	円 50.00	円 75.00	百万円 4,232	% 33.9	% 1.8
28年3月期	円 ー	円 50.00	円 ー	円 105.00	円 155.00	百万円 8,384	% 71.1	% 3.6
29年3月期(予想)	円 ー	円 50.00	円 ー	円 115.00	円 165.00		% 70.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 55円00銭  
 詳細につきましては、添付資料P.8「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	109,200	10.5	3,700	△4.5	3,700	△12.5	2,000	△12.7	37.30
通期	261,000	8.6	22,500	5.5	22,400	3.5	12,600	6.2	235.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.26「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	55,394,016 株	27年3月期	61,394,016 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	55,394,016 株	27年3月期	61,394,016 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,778,346 株	27年3月期	6,121,557 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	54,432,789 株	27年3月期	57,810,082 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	189,700	4.5	19,196	12.3	20,087	△0.0	11,513	△6.0
27年3月期	181,480	△2.3	17,101	△18.8	20,089	△14.9	12,249	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	211.52	211.43
27年3月期	211.89	211.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	338,739	226,512	66.9	4,224.49
27年3月期	298,037	227,524	76.3	4,116.17

(参考) 自己資本 28年3月期 226,498百万円 27年3月期 227,510百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,950	2.9	2,300	△11.2	2,700	△19.4	1,600	△14.3	29.84
通期	196,500	3.6	20,000	4.2	20,600	2.6	12,500	8.6	233.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	41
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期	240,224	21,336	21,639	11,869	218.06
平成27年3月期	221,712	19,028	21,683	12,807	221.55
増減額	18,512	2,308	△44	△938	△3.49
前期比(%)	108.3	112.1	99.8	92.7	98.4

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益(営業利益)			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	187,931	179,107	8,823	104.9	19,523	17,537	1,985	111.3
カジュアル事業	17,315	12,669	4,645	136.7	△26	△177	150	—
カード事業	4,109	3,851	258	106.7	958	790	167	121.2
印刷・メディア 事業	11,696	11,360	335	103.0	162	178	△15	91.4
雑貨販売事業	15,460	15,339	120	100.8	541	458	82	118.0
総合リペア サービス事業	2,875	—	2,875	—	73	—	73	—
その他	4,666	3,434	1,231	135.9	81	172	△90	47.5
調整額	△3,830	△4,052	221	—	22	68	△45	33.1
合計	240,224	221,712	18,512	108.3	21,336	19,028	2,308	112.1

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益(営業利益)はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

詳細につきましては、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

《連結経営成績》

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、為替や株価の急激な変化や、中国をはじめとした海外経済の減速懸念などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 2,402億24百万円 (前期比108.3%)

営業利益 213億36百万円 (前期比112.1%)

経常利益 216億39百万円 (前期比99.8%)

親会社株主に帰属する当期純利益 118億69百万円 (前期比92.7%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は1,879億31百万円(前期比104.9%)、セグメント利益(営業利益)は195億23百万円(前期比111.3%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、ショッピングセンター内を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、本年2月には新業態として、レディース専門店である「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を、カスタムオーダー店である「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」をそれぞれ2店舗ずつ出店いたしました。また、既存店につきましては、「洋服の青山」において、800店舗突破を記念した『総力祭』、『青山祭』を実施したことに加え、前年、消費税増税による駆け込み需要の反動などにより売上高が減少したことなどから、既存店売上高は前期比103.0%となりました。

＜ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上	101.4	94.5	103.0
客数	96.1	92.1	98.4
客単価	105.5	102.6	104.7

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比99.2%の2,223千着、平均販売単価は前期比104.4%の27,484円となりました。

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
販売着数(千着)	2,482	2,240	2,223
平均販売単価(円)	25,316	26,337	27,484

店舗の出退店等につきましては、以下、及び巻末の参考資料をご参照ください。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店〔内 移転・建替〕(4月～3月)	19〔6〕	0	6〔1〕	5〔1〕	0	2	2	34〔8〕
閉店(4月～3月)	3	6	1	0	0	0	0	10
期末店舗数(3月末)	798	8	47	13	4	2	2	874

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

《カジュアル事業》 [青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング]

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を10店舗出店したことなどから、売上高は173億15百万円(前期比136.7%)、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前期はセグメント損失(営業損失)1億77百万円)となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店〔内 移転・建替〕(4月～3月)	0	1〔1〕	10
閉店(4月～3月)	10	0	0
期末店舗数(3月末)	13	6	28

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は41億9百万円（前期比106.7%）、セグメント利益（営業利益）は9億58百万円（前期比121.2%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
有効会員数（万人）	375	386	399
営業貸付金残高（百万円）	43,648	45,889	48,915

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、新規取引先の受注増などにより、売上高は116億96百万円（前期比103.0%）となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント利益（営業利益）は1億62百万円（前期比91.4%）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などがある中、高額商品（150～500円）の取扱い増加などにより、売上高は154億60百万円（前期比100.8%）、セグメント利益（営業利益）は5億41百万円（前期比118.0%）となりました。

なお、平成28年2月末の店舗数は119店舗（前期末119店舗）であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

当事業の本年1月から3月までの3ヶ月間の売上高は28億75百万円、セグメント利益（営業利益）は73百万円となりました。

同社は、日本、オーストラリア及びニュージーランドを中心としたアジア太平洋地域において「ミスターミニット」の統一ブランドのもと消費者向けに靴修理、鍵複製をはじめとした総合リペアサービスを提供しており、業界内におけるリーディングカンパニーとして、グループ全体で577店舗（平成28年3月末現在）を展開しております。

同社が提供するサービスを取り込むことにより、強みを有するスーツ分野に加え、ビジネスシューズやアフターケア・グッズ分野における事業の拡大・充実にも大きく寄与し、当社が提供する付加価値が更に強化されるものと考えております。

また、ミニット・アジア・パシフィック(株)にとりましても、当社グループが有する店舗網や顧客基盤等を活用することで事業の更なる拡大が図られ、今後の同社の成長戦略に弾みがつくものと確信しております。

なお、詳細につきましては、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載のとおりであります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、(株)globの運営する「焼肉きんぐ」を7店舗出店したことなどから、売上高は46億66百万円（前期比135.9%）となる一方、出店経費等の増加などから、セグメント利益（営業利益）は81百万円（前期比47.5%）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成28年3月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵
出店（4月～3月）	3	1	7	2
閉店（4月～3月）	0	0	0	0
期末店舗数（3月末）	9	2	21	2

(次期の見通し)

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成29年3月期	261,000	22,500	22,400	12,600	235.01
平成28年3月期	240,224	21,336	21,639	11,869	218.06
前期比(%)	108.6	105.5	103.5	106.2	107.8

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成29年3月期	196,500	20,000	20,600	12,500	233.14
平成28年3月期	189,700	19,196	20,087	11,513	211.52
前期比(%)	103.6	104.2	102.6	108.6	110.2

＜青山商事(株)の既存店売上前期比の前提＞

(単位：%)

	平成29年3月期		
	上期	下期	年度計
ビジネスウェア事業	102.2	102.8	102.6
カジュアル・リユース事業	101.8	108.8	105.5
青山商事(株) 計	102.2	102.9	102.6

《連結業績予想》

当社グループを取り巻く経済環境は、円高による輸出企業を中心とした企業業績の下振れ懸念や、消費税の再増税など、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは2015年1月に公表した中期経営計画「CHALLENGE 2017」に基づき、3つの経営ビジョン(①コアビジネスにおける「強み」の拡大 ②積極的な事業領域の拡大 ③ステークホルダーに向き合う経営)を掲げ、引き続きさらなる業績向上、企業価値向上を図ってまいります。

こうしたことから、通期の連結業績は、売上高は2,610億円(前期比108.6%)、営業利益は225億円(前期比105.5%)、経常利益は224億円(前期比103.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は126億円(前期比106.2%)を予想しております。

《個別業績予想》

中核事業であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、洋服の青山やTSC、その他、前期に立ち上げたレディース専門店である「ホワイト ザ・スーツカンパニー」や、カスタムオーダー店である「ユニバーサルランゲージ メジャーズ」といった新業態の着実な出店等を実施し、マーケットシェアの拡大を図るとともに、洋服の青山全店において、引き続き『EXILE TRIBE』をイメージキャラクターに起用した商品の機能性アピールや、法人提携強化による顧客の囲い込み及び新規顧客の取り込みを図ってまいります。

また、前期に引き続き好調に推移しておりますレディースにつきましては、就活やキャリア向けスーツ、洋品等の品揃え強化や売場環境の整備を図るとともに、レディースフォーマルのさらなる品揃え強化とテレビCMを利用した認知度アップ等を行うことで、さらなる売上拡大を図ってまいります。

このようなことなどから、次期の青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上高は、来年4月に消費税の再増税があり、その駆け込み需要があることなどを想定し、前期比102.6%と前期実績を上回る見込みであります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,965億円(前期比103.6%)、営業利益は200億円(前期比104.2%)、経常利益は206億円(前期比102.6%)、当期純利益は125億円(前期比108.6%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産について)

流動資産は2,131億74百万円(前連結会計年度末比277億17百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金が115億34百万円、受取手形及び売掛金が27億79百万円、有価証券が70億99百万円、商品及び製品が35億75百万円、営業貸付金が30億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,863億69百万円(前連結会計年度末比212億82百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産が36億65百万円、のれんが120億90百万円、商標権が42億55百万円、投資有価証券が9億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,996億51百万円(前連結会計年度末比488億98百万円増)となりました。

(負債について)

流動負債は650億1百万円(前連結会計年度末比32億29百万円増)となりました。主な要因は、電子記録債務が94億70百万円増加しましたが、未払法人税等が10億14百万円、未払金が57億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は979億25百万円(前連結会計年度末比470億14百万円増)となりました。主な要因は、社債が40億円、長期借入金が400億円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,629億27百万円(前連結会計年度末比502億44百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,367億23百万円(前連結会計年度末比13億45百万円減)となりました。主な要因は、利益剰余金が135億75百万円減少しましたが、自己株式による減少額が121億81百万円減少したことによるものであります。



②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,816	18,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,118	8,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,761	△18,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	137
現金及び現金同等物の増減額	10,435	8,233
現金及び現金同等物の当期末残高	48,426	37,991

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ104億35百万円増加し、当期末には484億26百万円(前期比27.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、198億16百万円(前連結会計年度は181億36百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益199億42百万円、減価償却費93億20百万円による資金増加に対し、運転資本(売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金)の増減による資金の支出が23億96百万円、法人税等の支払額89億38万円により資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、351億18百万円(前連結会計年度は84億56百万円の獲得)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額771億51百万円及び有形・無形固定資産の取得額125億80百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により137億90百万円資金減少したことに対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により689億61百万円資金増加した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、獲得した資金は257億61百万円(前連結会計年度は184億97百万円の使用)となりました。

長期借入による収入400億円、社債の発行による収入39億71百万円により資金増加したことに対し、長期借入金の返済による支出43億円、自己株式の取得による支出77億10百万円及び配当金の支払額55億7百万円により資金減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月末
自己資本比率(%)	68.6	69.0	68.6	67.2	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	41.7	45.3	61.9	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.5	3.7	2.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.2	178.3	75.4	301.7	235.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」に記載のとおり、中期経営計画期間中（平成28年3月期から平成30年3月期まで）、連結総還元性向130%を目処とした配当、自己株式取得を実施しております。

1. 株主還元方針

① 配当方針

- ・連結配当性向70%を目処といたします。
- ・安定的な配当である普通配当を1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、100円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当を実施させていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

② 自己株式取得方針

- ・連結当期純利益の130%から配当総額を引いた金額を目処に、自己株式の取得を行います。

2. 当期の配当

当期の期末配当につきまして、当期の業績を基に計算した結果、普通配当として1株につき50円、特別配当として1株につき55円、合計1株につき105円を予定しております。

従いまして、中間（第2四半期）配当とあわせた年間配当は、1株当たり155円となります。

3. 次期の配当

次期の配当につきましては、上記方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当を1株につき165円（普通配当100円、特別配当65円）とさせていただきます見込みであります。

	中間配当 (第2四半期配当)	期末配当	年間配当
平成27年3月期	25円 内 普通配当 25円	50円 内 普通配当 25円 特別配当 25円	75円 内 普通配当 50円 特別配当 25円
平成28年3月期 (予定)	50円 内 普通配当 50円	105円 内 普通配当 50円 特別配当 55円	155円 内 普通配当 100円 特別配当 55円
平成29年3月期 (見込)	50円 内 普通配当 50円	115円 内 普通配当 50円 特別配当 65円	165円 内 普通配当 100円 特別配当 65円

#### (4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 景気・季節要因について

当社グループの中核事業でありますビジネスウェア事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 自然災害について

当社グループは、ビジネスウェア事業及び雑貨販売事業など全国に店舗展開しており、地震や津波など予想を越える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 競合について

ビジネスウェア事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 生産地域について

ビジネスウェア事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものであり、連結子会社の服良(株)は、主として中国などで商品を生産しております。

このため中国や東南アジアなどの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業でありますビジネスウェア事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があり、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

##### ⑦ 法的規制について

###### A. 出店に関する法的規制

ビジネスウェア事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う(株)青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成20年6月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に完全施行されました。同社の取扱いの大半は同法の適用を受けないマンスリークリアー取引ではありますが、一部に適用を受ける取引もありますので、この部分については業績に影響を受ける可能性があります。

C. カード事業に関連する融資事業への法的規制

(株)青山キャピタルの融資事業は、カード付帯機能としての融資機能であり、その貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、出資法という。)」 「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資残高の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成22年6月18日に完全施行されました。さらには、これを遡ること、平成18年1月には最高裁判決により過払金問題も発生しております。

これらの法改正等は、これまでの同社の業績に大きな影響を与え、これを吸収してきましたが、引き続き注意が必要です。

⑧ 特定製品への依存度が高いことについて

印刷・メディア事業を行う(株)アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う(株)青五は、(株)大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、青山商事(株)では、(株)ゲオの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」の店名でリサイクルショップを、リーバイ・ストラウス ジャパン(株)の加盟店として、「リーバイストア」の店名でカジュアルショップを展開しており、(株)globでは、(株)物語コーポレーションの加盟店として、「焼肉きんぐ」、「ゆず庵」を展開しております。

青山商事(株)と日鉄住金物産(株)との合弁により設立した(株)イーグルリテイリングは、米国アメリカンイーグルアウトフィッターズの加盟店として、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」の店名でカジュアルショップを展開しております。

四社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「持続的な成長をもとに、生活者への小売・サービスを通じてさらなる社会への貢献を目指す」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する各事業において、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社27社で構成されており、ビジネスウェア事業、カジュアル事業、カード事業、印刷・メディア事業、雑貨販売事業及び総合リペアサービス事業の6事業の他、リユース事業及び飲食事業を行っております。(平成28年3月31日現在)

### <ビジネスウェア事業>

青山商事(株)ビジネスウェア事業は、国内一般消費者に対しメンズやレディースのビジネスウェア及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバース(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画を、(株)栄商はハンガー・テラーバッグといった販売消耗品及び景品の企画を行っております。服良(株)は、メンズスーツ等を中国子会社である上海服良時装有限公司及び上海服良国際貿易有限公司、インドネシア子会社であるPT. FUKURYO INDONESIAに発注し、青山商事(株)等へ供給しております。

### <カジュアル事業>

青山商事(株)カジュアル事業及び(株)イーグルリテイリングは、カジュアル衣料等の販売を行っております。

### <カード事業>

(株)青山キャピタルが、主にクレジットカード事業を行っております。

### <印刷・メディア事業>

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

### <雑貨販売事業>

(株)青五が、「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

### <総合リペアサービス事業>

ミニット・アジア・パシフィック(株)が、日本、オーストラリア及びニュージーランドを中心としたアジア太平洋地域において、「ミスターミニット」の統一ブランドのもと、消費者にむけた靴修理、鍵複製などの各種サービスを行っております。

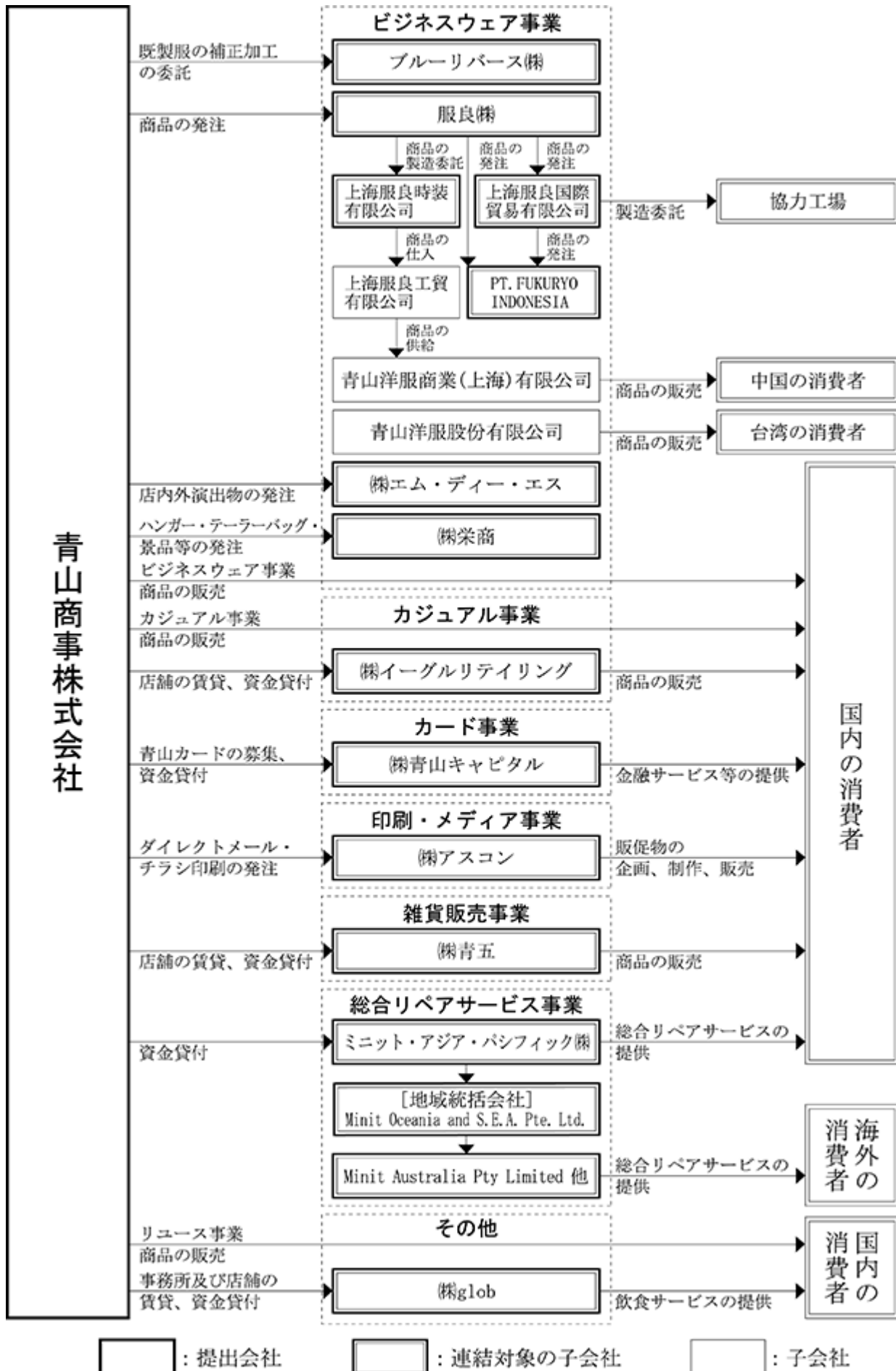
### <その他>

青山商事(株)リユース事業は、リユース商品の買取、販売を行っております。また、(株)globは、「焼肉きんぐ」を中心とした飲食事業を行っております。

### <連結対象外の主な海外子会社>

青山洋服商業(上海)有限公司は中国の一般消費者に、青山洋服股份有限公司は台湾の一般消費者に対しメンズのビジネスウェア及び関連洋品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成28年3月31日現在)



関係会社の状況

【連結子会社】

平成28年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバーズ(株) (注) 3, 4	広島県福山市	10	ビジネスウェア事業 (縫製加工業)	50.0 [10.0]	既製服の補正加工 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	ビジネスウェア事業 (店舗の企画・設計)	100.0	店内外の演出物の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)栄商	岡山県井原市	40	ビジネスウェア事業 (衣料用付属品の販売)	100.0	販売消耗品・景品等の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) 服良(株)	愛知県名古屋市中 名東区	303	ビジネスウェア事業 (スーツ等の製造・ 販売)	100.0	当社スーツ等の製造・供給 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) 上海服良時装有限公司 (注) 2	中国 上海市	23,477千円	ビジネスウェア事業 (スーツ等の製造受託)	100.0 (100.0)	当社スーツ等の製造・供給
(連結子会社) 上海服良国際貿易有限公司 (注) 2	中国 上海市	1,156千円	ビジネスウェア事業 (スーツ等の協力工場の 統括)	100.0 (100.0)	当社スーツ等の供給
(連結子会社) PT. FUKURYO INDONESIA (注) 2	インドネシア 中部ジャワ州	76,840百万 ルピア	ビジネスウェア事業 (スーツ等の製造)	90.0 (90.0)	当社スーツ等の供給
(連結子会社) (株)イーグルリテイリング	東京都渋谷区	100	カジュアル事業 (カジュアル衣料品の 販売)	90.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)アスコン	広島県福山市	720	印刷・メディア事業	65.4	当社チラシ・ダイレクトメールの 印刷・発送 設備の賃貸借…有
(連結子会社) (株)青五 (注) 3, 4	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 [25.0]	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) ミニット・アジア・ パシフィック(株)	東京都港区	100	総合リペアサービス事業 (靴修理等サービスの 提供)	100.0	役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) Minit Oceania and S.E.A. Pte. Ltd.	シンガポール	51,327千SG\$	総合リペアサービス事業 (オセアニア、東南アジアの 「ミスターミニット」の地 域統括)	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Minit Australia Pty Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	11,369千AS\$	総合リペアサービス事業 (オーストラリアの消費者へ の靴修理等サービスの提供)	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Minit New Zealand Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	50千NZ\$	総合リペアサービス事業 (ニュージーランドの消費者 への靴修理等サービスの提 供)	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Mister Minit (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	905千SG\$	総合リペアサービス事業 (東南アジア諸国の消費者へ の靴修理等サービスの提供)	100.0 (100.0)	
(連結子会社) (株)glob	広島県福山市	10	その他 (飲食事業)	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の( )書は、間接所有割合で内数を記載しております。  
 3 議決権の所有割合の[ ]書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。  
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 5 特定子会社に該当する会社はありません。  
 6 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、これまで「より良い物をより安く洋服の販売を通して社会に貢献する」をモットーに紳士服等を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりましたが、今後の事業領域拡大を視野に入れ、グループ全体の経営理念として「持続的な成長をもとに、生活者への小売・サービスを通じてさらなる社会への貢献を目指す」を、さらに3つの経営ビジョン(①コアビジネスにおける「強み」の拡大 ②積極的な事業領域の拡大 ③ステークホルダーに向き合う経営)を新たに掲げ、これからも持続的に企業価値を高めることに心血を注ぎ、さらなる社会への貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標に連結営業利益及びROEを掲げております。2015年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」においても、最終年度である2017年度に連結営業利益270億円、ROE 7%を計画しており、既存コア事業の売上拡大及び利益率改善を図るとともに、事業領域の拡大をすすめ、資本効率のさらなる向上に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的には少子高齢化に伴うスーツマーケットの縮小や生産コストの上昇等が見込まれるなど、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、持続的な成長を実現するためには、既存事業の安定成長、事業領域の拡大が必要であるとの認識のもと、2017年度を最終年度とした中期経営計画「CHALLENGE 2017」を策定し、現在その達成に向け各施策を推進しております。

その中で当社グループは、レディース売上の拡大などコア事業であるビジネスウェア事業の安定成長と、当社グループがこの50年で培ってきた強み(販売力・店舗開発力、商品調達力、品質へのこだわり、顧客基盤)を活かし飲食事業、海外事業及び新規事業など積極的な事業領域の拡大を図り、安定的なビジネスポートフォリオを構築し、持続的な成長で社会に貢献できる企業を目指します。

また、改正会社法の施行及びコーポレートガバナンス・コードの適用開始に対応したガバナンス態勢の高度化、コンプライアンス体制の確立、人事戦略の再構築やCSR活動の拡大など、さらなる企業価値向上を図るべく、すべてのステークホルダーと正面から向き合い適切な協働を進めてまいります。

今後も事業環境は変化していくものと予想されますが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、レディースを含めたビジネスウェア等の販売とその関連分野において、青山グループとしての強みを活かし、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び地域社会に貢献していきたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,010	57,544
受取手形及び売掛金	15,757	18,536
有価証券	18,799	25,899
商品及び製品	49,098	52,674
仕掛品	936	965
原材料及び貯蔵品	798	1,439
繰延税金資産	2,008	2,282
営業貸付金	45,889	48,915
その他	6,393	5,150
貸倒引当金	△234	△232
流動資産合計	185,457	213,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,688	149,460
減価償却累計額	△81,168	△87,824
建物及び構築物(純額)	59,520	61,635
機械装置及び運搬具	5,189	6,825
減価償却累計額	△3,567	△5,051
機械装置及び運搬具(純額)	1,621	1,774
土地	35,195	35,975
リース資産	4,983	5,841
減価償却累計額	△1,102	△1,800
リース資産(純額)	3,881	4,040
建設仮勘定	408	304
その他	17,895	19,221
減価償却累計額	△12,390	△13,154
その他(純額)	5,504	6,066
有形固定資産合計	106,132	109,797
無形固定資産		
のれん	—	12,090
その他	3,507	9,150
無形固定資産合計	3,507	21,241
投資その他の資産		
投資有価証券	8,863	9,766
長期貸付金	5,233	4,678
退職給付に係る資産	379	208
繰延税金資産	8,223	7,795
敷金及び保証金	26,795	27,108
投資不動産	7,488	7,942
減価償却累計額	△3,674	△4,344
投資不動産(純額)	3,814	3,598
その他	2,215	2,202
貸倒引当金	△78	△27
投資その他の資産合計	55,446	55,330
固定資産合計	165,086	186,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延資産合計	208	107
資産合計	350,752	399,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,201	19,880
電子記録債務	8,902	18,373
短期借入金	3,100	3,050
未払金	15,218	9,467
未払法人税等	8,181	7,167
賞与引当金	1,356	1,681
その他	4,809	5,381
流動負債合計	61,771	65,001
固定負債		
社債	20,000	24,000
長期借入金	18,000	58,000
退職給付に係る負債	4,342	5,835
ポイント引当金	2,923	3,029
その他	5,646	7,060
固定負債合計	50,911	97,925
負債合計	112,683	162,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,527
利益剰余金	144,626	131,050
自己株式	△19,470	△7,289
株主資本合計	250,186	248,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,770
繰延ヘッジ損益	28	△70
土地再評価差額金	△16,242	△16,141
為替換算調整勘定	444	208
退職給付に係る調整累計額	55	△453
その他の包括利益累計額合計	△14,583	△14,686
新株予約権	13	13
非支配株主持分	2,453	2,602
純資産合計	238,069	236,723
負債純資産合計	350,752	399,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	221,712	240,224
売上原価	94,769	104,116
売上総利益	126,942	136,108
販売費及び一般管理費	107,914	114,771
営業利益	19,028	21,336
営業外収益		
受取利息	206	168
受取配当金	201	191
デリバティブ評価益	1,092	—
不動産賃貸料	928	1,004
為替差益	750	373
その他	429	482
営業外収益合計	3,609	2,220
営業外費用		
支払利息	60	84
不動産賃貸原価	809	860
デリバティブ評価損	—	712
その他	84	259
営業外費用合計	953	1,917
経常利益	21,683	21,639
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	2,322	11
特別利益合計	2,334	15
特別損失		
固定資産除売却損	541	753
減損損失	1,150	959
特別損失合計	1,691	1,713
税金等調整前当期純利益	22,326	19,942
法人税、住民税及び事業税	8,277	7,628
法人税等調整額	1,066	221
法人税等合計	9,344	7,849
当期純利益	12,981	12,092
非支配株主に帰属する当期純利益	173	223
親会社株主に帰属する当期純利益	12,807	11,869

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,981	12,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△542	642
繰延ヘッジ損益	27	△98
土地再評価差額金	10	5
為替換算調整勘定	200	△233
退職給付に係る調整額	93	△559
その他の包括利益合計	△210	△243
包括利益	12,771	11,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,560	11,671
非支配株主に係る包括利益	210	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,526	137,664	△6,252	256,442
会計方針の変更による累積的影響額			△85		△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,526	137,578	△6,252	256,357
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△5,307		△5,307
親会社株主に帰属する当期純利益			12,807		12,807
土地再評価差額金の取崩			△237		△237
自己株式の取得				△13,951	△13,951
自己株式の消却					—
自己株式の処分		△216		732	516
利益剰余金から資本剰余金への振替		216	△216		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,047	△13,218	△6,170
当期末残高	62,504	62,526	144,626	△19,470	250,186

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,674	0	△16,489	254	△13	△14,573	101	2,261	244,231
会計方針の変更による累積的影響額								12	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,674	0	△16,489	254	△13	△14,573	101	2,274	244,158
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
剰余金の配当									△5,307
親会社株主に帰属する当期純利益									12,807
土地再評価差額金の取崩									△237
自己株式の取得									△13,951
自己株式の消却									—
自己株式の処分									516
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	27	247	190	69	△10	△87	178	81
当期変動額合計	△544	27	247	190	69	△10	△87	178	△6,089
当期末残高	1,130	28	△16,242	444	55	△14,583	13	2,453	238,069

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,526	144,626	△19,470	250,186
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,526	144,626	△19,470	250,186
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△5,507		△5,507
親会社株主に帰属する当期純利益			11,869		11,869
土地再評価差額金の取崩			△96		△96
自己株式の取得				△7,702	△7,702
自己株式の消却		△19,800		19,800	—
自己株式の処分		△41		84	42
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,841	△19,841		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△13,575	12,181	△1,392
当期末残高	62,504	62,527	131,050	△7,289	248,793

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,130	28	△16,242	444	55	△14,583	13	2,453	238,069
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,130	28	△16,242	444	55	△14,583	13	2,453	238,069
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1
剰余金の配当									△5,507
親会社株主に帰属する当期純利益									11,869
土地再評価差額金の取崩									△96
自己株式の取得									△7,702
自己株式の消却									—
自己株式の処分									42
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	△98	100	△235	△509	△102	0	149	46
当期変動額合計	640	△98	100	△235	△509	△102	0	149	△1,345
当期末残高	1,770	△70	△16,141	208	△453	△14,686	13	2,602	236,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,326	19,942
減価償却費	8,559	9,320
減損損失	1,150	959
のれん償却額	22	201
社債発行費	53	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	162	264
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△39	106
受取利息及び受取配当金	△407	△359
支払利息	60	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,322	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	541	753
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,092	712
売上債権の増減額 (△は増加)	989	△2,052
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,240	△3,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,964	△3,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,692	9,105
未払金の増減額 (△は減少)	△5,759	△6,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,211	△228
その他	509	1,997
小計	27,401	28,580
利息及び配当金の受取額	282	258
利息の支払額	△60	△83
法人税等の支払額	△9,487	△8,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,136	19,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,546	△31,750
定期預金の払戻による収入	35,235	31,745
有価証券の取得による支出	△56,200	△45,400
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	85,975	37,215
有形固定資産の取得による支出	△16,717	△11,709
有形固定資産の売却による収入	137	15
無形固定資産の取得による支出	△1,109	△870
投資有価証券の取得による支出	△3,080	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,790
貸付けによる支出	△66	△136
貸付金の回収による収入	90	18
敷金及び保証金の差入による支出	△1,896	△979
敷金及び保証金の回収による収入	626	616
その他	8	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,456	△35,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△50
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,300
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△7
社債の発行による収入	8,877	3,971
社債の償還による支出	△9,000	—
自己株式の売却による収入	441	36
自己株式の取得による支出	△13,962	△7,710
配当金の支払額	△5,307	△5,507
非支配株主への配当金の支払額	△30	△19
その他	△515	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,497	25,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,233	10,435
現金及び現金同等物の期首残高	29,758	37,991
現金及び現金同等物の期末残高	37,991	48,426



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

22社

主要な連結子会社の名称

ブルーリバーズ株式会社

株式会社青山キャピタル

株式会社アスコン

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

株式会社イーグルリテイリング

株式会社g1ob

服良株式会社

ミニット・アジア・パシフィック(株)、他12社

なお、ミニット・アジア・パシフィック(株)、他9社については株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社青山キャピタル

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

いずれも決算日 2月末日

上海服良時裝有限公司

上海服良國際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

Minit(Shanghai)Commercial Limited Company

いずれも決算日 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として個別法

b 製品、仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～39年、50年
機械装置及び運搬具	3年～12年
その他	3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

商標権及び契約関連資産については、主として経済的耐用年数(15年)に基づいて償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～10年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年～15年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

カード事業を営む連結子会社においては、社債償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.05%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.70%、平成30年4月1日以降のものについては30.47%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が449百万円減少し、法人税等調整額が479百万円増加しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業については業態ごとに、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」及びカジュアルウェア販売に関する事業セグメントを集約した「カジュアル事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カジュアル事業」は、カジュアル衣料品の販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービスを主に提供しております。

当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」へそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント名称で記載しております。

また、平成27年12月16日付でミニット・アジア・パシフィック株式会社を完全子会社化したことに伴い、平成27年12月31日をみなし取得日として第3四半期連結会計期間末より連結の範囲に含め、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	178,918	12,669	3,526	7,823	15,339	218,277	3,434	221,712	—	221,712
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189	—	325	3,537	0	4,052	—	4,052	△4,052	—
計	179,107	12,669	3,851	11,360	15,339	222,329	3,434	225,764	△4,052	221,712
セグメント利益 又は損失 (△)	17,537	△177	790	178	458	18,787	172	18,959	68	19,028
セグメント資産	232,739	10,492	51,791	7,707	5,948	308,679	2,461	311,141	39,611	350,752
その他の項目										
減価償却費	7,362	383	110	301	119	8,278	212	8,491	67	8,559
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,441	1,304	33	250	56	17,086	322	17,409	273	17,682

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額39,611百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産59,761百万円及び債権債務の相殺消去△13,875百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額67百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	187,664	17,315	3,727	8,517	15,459	2,874	235,558	4,666	240,224	—	240,224
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266	—	382	3,178	1	1	3,830	—	3,830	△3,830	—
計	187,931	17,315	4,109	11,696	15,460	2,875	239,389	4,666	244,055	△3,830	240,224
セグメント利益 又は損失(△)	19,523	△26	958	162	541	73	21,231	81	21,313	22	21,336
セグメント資産	232,916	12,794	54,626	7,790	5,650	22,207	335,985	3,739	339,725	59,925	399,651
その他の項目											
減価償却費	7,727	569	42	325	113	178	8,957	303	9,260	56	9,316
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,863	1,501	35	305	56	19,508	31,271	1,330	32,602	△19	32,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額59,925百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産98,238百万円及び債権債務の相殺消去△24,207百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び関係会社株式、長期投資資金、投資不動産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額56百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、投資不動産にかかる金額及びセグメント間取引消去の金額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	計			
減損損失	661	11	—	—	67	740	0	409	1,150

(注) 調整額409百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	657	9	—	—	10	13	690	—	269	959

(注) 調整額269百万円は投資不動産に係る金額であります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は22百万円であり、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「総合リペアサービス事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は201百万円であり、当連結会計年度末残高は12,090百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,262 円 56 銭	1株当たり純資産額	4,366 円 41 銭
1株当たり当期純利益	221 円 55 銭	1株当たり当期純利益	218 円 06 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	221 円 23 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	217 円 96 銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185,900株、当連結会計年度185,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに185,900株であります。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	238,069 百万円	236,723 百万円
普通株式に係る純資産額	235,602 百万円	234,107 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	13 百万円	13 百万円
非支配株主持分	2,453 百万円	2,602 百万円
普通株式の発行済株式数	61,394,016 株	55,394,016 株
普通株式の自己株式数	6,121,557 株	1,778,346 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,272,459 株	53,615,670 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株式に帰属する当期純利益	12,807 百万円	11,869 百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	12,807 百万円	11,869 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	57,810,082 株	54,432,789 株
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳		
新株予約権	83,983 株	24,362 株
普通株式増加数	83,983 株	24,362 株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	平成28年1月8日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 2,580個) 普通株式 258,000株

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                      |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 80万株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 1.44%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円 (上限)                                   |
| (4) 取得期間       | 平成28年5月17日～平成28年6月23日                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                             |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,148	47,967
売掛金	11,789	12,959
有価証券	18,799	25,899
商品及び製品	43,064	45,389
原材料及び貯蔵品	548	624
前渡金	71	30
関係会社短期貸付金	16,200	19,700
前払費用	2,747	2,726
繰延税金資産	1,330	1,320
未収収益	12	14
その他	2,067	902
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	133,774	157,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,574	47,395
構築物	7,392	7,037
機械及び装置	1,094	868
車両運搬具	6	16
工具、器具及び備品	4,714	4,971
土地	32,953	33,726
リース資産	3,127	3,218
建設仮勘定	364	294
有形固定資産合計	96,228	97,529
無形固定資産		
借地権	837	850
商標権	460	382
ソフトウェア	1,523	1,721
電話加入権	112	112
リース資産	69	9
無形固定資産合計	3,004	3,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655	8,547
関係会社株式	10,021	24,738
関係会社出資金	395	395
長期貸付金	5,130	4,566
長期前払費用	1,002	894
繰延税金資産	8,018	7,525
敷金及び保証金	25,834	25,876
投資不動産	6,605	7,628
その他	440	453
貸倒引当金	△72	△21
投資その他の資産合計	65,031	80,604
固定資産合計	164,263	181,211
資産合計	298,037	338,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,860	12,101
電子記録債務	8,569	18,084
リース債務	533	372
未払金	15,499	9,192
未払費用	1,224	1,336
未払法人税等	7,670	6,440
前受金	82	125
預り金	78	89
賞与引当金	1,112	1,158
資産除去債務	5	4
その他	1,553	1,680
流動負債合計	49,190	50,585
固定負債		
長期借入金	10,000	50,000
リース債務	825	682
退職給付引当金	4,071	4,335
株式給付引当金	—	85
ポイント引当金	2,913	3,020
資産除去債務	766	806
その他	2,745	2,711
固定負債合計	21,322	61,640
負債合計	70,513	112,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	62,526	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	123,100	131,100
繰越利益剰余金	11,085	△10,846
利益剰余金合計	136,869	122,937
自己株式	△19,470	△7,289
株主資本合計	242,429	240,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,759
土地再評価差額金	△16,040	△15,939
評価・換算差額等合計	△14,918	△14,180
新株予約権	13	13
純資産合計	227,524	226,512
負債純資産合計	298,037	338,739

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	181,480	189,700
売上原価	73,075	76,713
売上総利益	108,405	112,986
販売費及び一般管理費	91,303	93,789
営業利益	17,101	19,196
営業外収益		
受取利息	269	244
有価証券利息	15	3
受取配当金	637	562
不動産賃貸料	2,023	3,067
デリバティブ評価益	1,092	—
為替差益	668	479
その他	231	273
営業外収益合計	4,937	4,632
営業外費用		
支払利息	41	63
不動産賃貸原価	1,888	2,910
デリバティブ評価損	—	712
その他	19	55
営業外費用合計	1,949	3,741
経常利益	20,089	20,087
特別利益		
固定資産売却益	10	3
投資有価証券売却益	2,322	—
特別利益合計	2,332	3
特別損失		
固定資産除売却損	506	736
減損損失	1,265	936
特別損失合計	1,772	1,673
税引前当期純利益	20,650	18,417
法人税、住民税及び事業税	7,433	6,654
法人税等調整額	967	249
法人税等合計	8,400	6,904
当期純利益	12,249	11,513

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△3,293	130,490
会計方針の変更による累積的影響額							△109	△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△3,403	130,380
当期変動額								
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						△8,000	8,000	—
剰余金の配当							△5,307	△5,307
当期純利益							12,249	12,249
土地再評価差額金の取崩							△237	△237
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分			△216	△216				
利益剰余金から資本剰余金への振替			216	216			△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,000	14,489	6,489
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	123,100	11,085	136,869

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△6,252	249,268	1,669	△16,286	△14,616	101	234,752
会計方針の変更による 累積的影響額		△109					△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,252	249,158	1,669	△16,286	△14,616	101	234,642
当期変動額							
別途積立金の積立							—
別途積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△5,307					△5,307
当期純利益		12,249					12,249
土地再評価差額金の 取崩		△237					△237
自己株式の取得	△13,951	△13,951					△13,951
自己株式の消却							—
自己株式の処分	732	516					516
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△547	246	△301	△87	△388
当期変動額合計	△13,218	△6,729	△547	246	△301	△87	△7,118
当期末残高	△19,470	242,429	1,121	△16,040	△14,918	13	227,524

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	123,100	11,085	136,869
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	123,100	11,085	136,869
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△5,507	△5,507
当期純利益							11,513	11,513
土地再評価差額金の取崩							△96	△96
自己株式の取得								
自己株式の消却			△19,800	△19,800				
自己株式の処分			△41	△41				
利益剰余金から資本剰余金への振替			19,841	19,841			△19,841	△19,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△21,932	△13,932
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△10,846	122,937



	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△19,470	242,429	1,121	△16,040	△14,918	13	227,524
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△19,470	242,429	1,121	△16,040	△14,918	13	227,524
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当		△5,507					△5,507
当期純利益		11,513					11,513
土地再評価差額金の 取崩		△96					△96
自己株式の取得	△7,702	△7,702					△7,702
自己株式の消却	19,800	—					—
自己株式の処分	84	42					42
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			637	100	738	0	738
当期変動額合計	12,181	△1,750	637	100	738	0	△1,011
当期末残高	△7,289	240,679	1,759	△15,939	△14,180	13	226,512

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

<新任取締役候補> (平成28年6月29日付の予定)

新	氏名
取締役	小林 宏明

(注) 新任取締役候補者 小林宏明氏は、現在、日東製網(株)の代表取締役であり、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

なお、役員の異動につきましては、平成28年6月29日開催の第52回定時株主総会において正式決定となります。

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		金額	比率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	59,073	33.2	61,189	32.8	2,115	103.6
	ジャケット	5,846	3.3	6,043	3.3	196	103.4
	スラックス	8,652	4.9	8,488	4.6	△164	98.1
	コート	5,689	3.2	5,442	2.9	△247	95.7
	礼服	20,909	11.8	22,458	12.1	1,549	107.4
	小計	100,171	56.4	103,621	55.7	3,450	103.4
軽衣料	シャツ・洋品類	28,095	15.8	28,887	15.5	792	102.8
	カジュアル類	7,371	4.1	6,920	3.7	△451	93.9
	その他商品	12,561	7.1	13,089	7.0	527	104.2
	小計	48,028	27.0	48,896	26.2	868	101.8
レディース類		23,600	13.3	27,404	14.7	3,804	116.1
ポイント還元額		2,678	1.5	2,834	1.5	155	105.8
補正加工賃		3,211	1.8	3,622	1.9	411	112.8
合計		177,690	100.0	186,379	100.0	8,689	104.9

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれております。

② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数 (平成28年3月末現在)

(単位:店)

地 域	洋服の青山	ネクスト ブルー	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ブルー エ グリージオ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	34	0	1	1	0	0	0	36
北海道地方計	34	0	1	1	0	0	0	36
青森県	9	0	0	0	0	0	0	9
岩手県	8	0	0	0	0	0	0	8
宮城県	14	0	1	0	0	0	0	15
秋田県	10	0	0	0	0	0	0	10
山形県	9	0	0	0	0	0	0	9
福島県	11	0	0	0	0	0	0	11
東北地方計	61	0	1	0	0	0	0	62
茨城県	18	0	0	0	0	0	0	18
栃木県	10	0	0	0	0	0	0	10
群馬県	14	0	1	0	0	0	0	15
埼玉県	44	2	2	1	0	0	0	49
千葉県	41	0	2	1	0	0	0	44
東京都	81	1	16	4	0	1	1	104
神奈川県	44	1	4	2	3	0	0	54
関東地方計	252	4	25	8	3	1	1	294
新潟県	16	0	1	0	0	0	0	17
富山県	7	0	0	0	0	0	0	7
石川県	8	0	1	0	0	0	0	9
福井県	5	0	0	0	0	0	0	5
山梨県	4	0	0	0	0	0	0	4
長野県	15	0	0	0	0	0	0	15
岐阜県	13	0	0	0	0	0	0	13
静岡県	25	0	1	0	0	0	0	26
愛知県	48	1	1	0	0	0	0	50
中部地方計	141	1	4	0	0	0	0	146
三重県	13	0	0	0	0	0	0	13
滋賀県	10	0	1	1	0	0	0	12
京都府	18	0	2	1	0	0	0	21
大阪府	45	1	4	2	1	1	1	55
兵庫県	38	0	3	0	0	0	0	41
奈良県	9	0	0	0	0	0	0	9
和歌山県	8	0	0	0	0	0	0	8
近畿地方計	141	1	10	4	1	1	1	159

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ネクスト ブルー	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ブルー エ グリージオ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
鳥取県	3	0	0	0	0	0	0	3
島根県	5	1	0	0	0	0	0	6
岡山県	11	0	1	0	0	0	0	12
広島県	19	0	3	0	0	0	0	22
山口県	11	0	0	0	0	0	0	11
中国地方計	49	1	4	0	0	0	0	54
徳島県	5	0	0	0	0	0	0	5
香川県	7	0	0	0	0	0	0	7
愛媛県	9	1	0	0	0	0	0	10
高知県	5	0	0	0	0	0	0	5
四国地方計	26	1	0	0	0	0	0	27
福岡県	31	0	2	0	0	0	0	33
佐賀県	8	0	0	0	0	0	0	8
長崎県	7	0	0	0	0	0	0	7
熊本県	10	0	0	0	0	0	0	10
大分県	9	0	0	0	0	0	0	9
宮崎県	10	0	0	0	0	0	0	10
鹿児島県	12	0	0	0	0	0	0	12
沖縄県	7	0	0	0	0	0	0	7
九州地方計	94	0	2	0	0	0	0	96
合計	798	8	47	13	4	2	2	874

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。  
 2. 店舗の出退店等の状況

	出店	閉店	
		内 移転・建替	
洋服の青山	19	6	3
ネクストブルー	0	0	6
ザ・スーツカンパニー	6	1	1
ユニバーサル ランゲージ	5	1	0
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2	0	0
ホワイト ザ・スーツカンパニー	2	0	0
計	34	8	10